



# 2019年度 防災新規事業 実施案

## 淀川区2019年度運営方針

経営課題 1 安全・安心なまちづくり

めざす成果及び戦略 1 - 1 防災対策

具体的取組 1 - 1 - 1 自助の取組

具体的取組 1 - 1 - 3 公助の取組



# 淀川区2019年度運営方針

経営課題 1 安全・安心なまちづくり

めざす成果及び戦略 1 - 1 防災対策

## 具体的取組 1 - 1 - 1 自助の取組

### 【重点的取組】

**若年層に訴求力の高い新規防災イベントの実施**

(数値目標：新規防災イベントの参加者の満足度80%以上)



## 「体感型防災アトラクション」

- ✓ 脱出ゲームのようなエンターテインメントと防災教育を融合し、従来型の見ているだけの訓練ではなく、

### 「災害時のリアルな現場を、安全な環境で再現！」

- ✓ 災害発生時や避難生活時に学ぶ「参加型体験学習」のスタイルを採用し、

### 「参加したくなる防災訓練を実現！」

- ✓ 全国の自治体や企業、団体等で多くの開催実績がある中、

### 「大阪市主催としては初開催！」



# 「変革」が求められる防災訓練

## ■全国的に類似している「防災訓練の課題」とは・・・

- ・日本全土で発生している地震、近年では、大型台風の上陸、ゲリラ豪雨による洪水の発生など、様々な自然災害が多発しています。
  - ・危機感の高まる中、各地で行われている防災訓練には、これまで以上に「実効性」や「若い世代の参加促進」が求められています。
  - ・災害が発生した場合、必要となるのは「災害に対する備え」、共助の源となる「若手の存在」ではないでしょうか。
- 全国的に**「参加者の固定化・高齢化」「形骸化した避難訓練」「参加率の低下」**が課題！



# 新規防災イベントの特徴

従来の防災訓練の課題を改善するために、自発的参加、共助の強化として、**若い世代やファミリーに人気の「脱出ゲーム」の制作・運営によるノウハウを、今までにない新しい防災教育コンテンツとして融合。**

- ・2015年3月「第3回 国連防災世界会議」にて発表、実施スタート。
- ・多くのイベントの開催実績と評判から、多数のメディアにも取り上げられています。

2015.3  
産経新聞 国連防災  
世界会議



2015.9.18  
産経新聞



2015.9.30  
日経新聞



2017.1.12  
神戸新聞「要援護者  
支援編」



2016.11  
朝日放送「キャスト」～要援護者支援編～



2017.11  
関西TV「報道ランナー」～新実の発見  
にて特集～





# イベント当日の流れ

## 第1ブロック 防災レクチャー 及び 防災アトラクション・ルール説明 (写真は実際の防災アトラクションの様様)

レクチャー

災害時の基本  
「自助」「共助」「公助」についての  
レクチャー  
自助・共助の重要性の意識を高めます。

このあと、アトラクション会場に移動。



## 第2ブロック 防災アトラクション・本編 (スクリーンには、常に残り時間が表示。臨場感溢れるBGMやナレーションが会場中に流れています。)

防災アトラクション 本編

第1ステージに移動後、大型スクリーンより、  
災害発生のニュース報道が流れ目的を把握。



直後にタイムカウントが始まり、防災アトラクションがスタート。



仲間と共に、避難準備品ミッションや避難  
行動ミッションなどをクリアし、制限時間内に  
安全確保(脱出成功)を目指します。



## 第3ブロック 最終レクチャー 及び エンディング

最終レクチャー

タイムアップ後、再集合。

ここで、振り返りシートを使い、防災知識  
を深めていく、最も重要な時間となります。

最終テーマである「備災」について。  
過去の災害発生の様子をエンディングにて  
放映。映像により、防災意識を高めます。





# 期待できる効果

- ✓ アプリや座学ではない、リアルな体験を通し、自分自身の防災力の現在地を認識
- ✓ チームで協力しながら取り組むことで、共助の必要性を体験
- ✓ 制限時間を設定することで焦る環境を再現。災害時に重要な「決断力」が問われます
- ✓ ライフラインが閉ざされたり、街や村が孤立した場合の準備物の確認や対応力の強化
- ✓ 都市型災害発生時、帰宅困難が発生した場合の社内待機の対応力の強化
- ✓ 自分達の住んでいる地域の災害情報や防災対策などを認知する事が可能
- ✓ 自助・共助の必要性、及び防災の意識向上





# 新規防災イベント実施案

項目	実施案
目的	<ul style="list-style-type: none"><li>・区民アンケートの結果からも40歳未満の若年層の防災意識の向上が課題となっているため、<b>若年層に対して訴求力の高い防災イベント</b>を開催するとともに、体験型の内容とすることで、防災意識の向上・知識の効果的な習得を促す。</li><li>・夏休み期間中に開催し、<b>秋以降に各地域で実施する防災訓練への参加を促す。</b></li></ul>
参加対象	淀川区民及び淀川区の地域防災関係者
実施日時	<p><b>平成31年8月4日（日） 予定 3部開催（各回150名程度）</b></p> <p><b>①一般区民向け開催（1部10：00～12：00・2部13：00～15：00）</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・午前と午後に各一回開催し、イベントの実施時間は2時間程度とする。</li><li>・<b>イベントの最初20分は区役所による防災研修とし、淀川区の防災情報発信。</b></li><li>・「よどマガ！」6月号巻頭の「防災特集」で広報予定。</li></ul> <p><b>②地域防災関係者向け開催（15：30～17：00）</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・<b>18地域の防災リーダーを中心に、各地域へ参加呼びかけ予定。</b></li></ul>
実施場所	淀川区役所5・6階 会議室

# 淀川区2019年度運営方針

経営課題 1 安全・安心なまちづくり

めざす成果及び戦略 1 - 1 防災対策

## 具体的取組 1 - 1 - 3 公助の取組

### 【重点的取組】

# S N Sを活用した新たな災害時の情報発信手法を 整備する

(数値目標：新たな災害時の情報発信手法の利用登録者数が2019年3月末  
時点の淀川区役所Twitterフォロワー数以上)

参考：2019年2月末フォロワー数 3,779人



## 「淀川区防災LINE」

- ✓ 淀川区の公式LINE@アカウントを活用し、淀川区の特に重要な災害情報のみを発信
- ✓ メールマガジン等の情報は発信せず、災害の重要情報のみ発信することで気軽な登録を促す



# 現在の淀川区からの災害時の情報発信手法

現在、淀川区が災害発災時に独自に発信している手段はTwitterが主ですが、**Twitterユーザー以外のユーザーもカバーするため、SNSツールとして利用者が多いLINEを活用して発災時の重要な情報をより多くの人へ届けます。**

平成30年6月18日大阪府北部地震発災時の淀川区役所のTwitterによる情報発信（抜粋）

- 
 大阪市淀川区役所 @yume\_yodogawa 6月18日  
 <広報担当です（その3）>  
 午前10時現在：今回の地震による火災等の大きな被害情報は入っておりません。引き続き余震にご注意ください。  
 posted at 10:05:21 削除
- 
 大阪市広報 @osakacity\_koho 6月18日  
 6月18日午前10時から地震に関する市長会見を緊急に開催します。  
[www.youtube.com/watch?v=-tUL-a...](http://www.youtube.com/watch?v=-tUL-a...)  
 Retweeted by 大阪市淀川区役所  
 retweeted at 10:01:40 削除
- 
 大阪市淀川区役所 @yume\_yodogawa 6月18日  
 <広報担当です（その2）>  
 区役所は開庁しておりますが、お電話がつながりにくい状況となっております。また、電車の不通等のため職員の出勤人数が不足しています。窓口ではお時間を頂戴することとなりますが、予めご了承ください。
- 
 大阪市淀川区役所 @yume\_yodogawa 6月18日  
 <広報担当です（その1）>  
 地震発生後の状況です。淀川区役所内に「災害対策緊急本部」を立ち上げ情報収集のため各地域に職員を派遣しております。情報が集まり次第、お知らせしてまいります。



# 淀川区防災LINEの実施案

- ✓ 淀川区の公式LINE@アカウントを活用し、  
**淀川区の特に重要な災害情報のみを発信**
- ✓ メールマガジン等の情報は発信せず災害重要情報のみ発信することで、**気軽な登録を促す**
- ✓ 情報は一方通行だが、**自動返信機能により災害時の各種問い合わせ先を返信**

## 【想定している発信内容】

- ・大規模な地震台風等の発生情報
- ・交通情報（電車、道路等）
- ・避難所開設情報
- ・大阪市役所関連窓口情報 等

※Twitterによる情報発信と同様、災害時に職員が対応できる範囲で積極的に情報発信を行います。

(参考) 大阪市LINE@公式アカウント  
 ・災害時等の情報発信の強化に向け、平成30年12月20日（木曜日）に公式アカウント開設。  
 ・このアカウントでは、災害時の緊急情報のほか、イベント情報や生活に役立つ情報なども定期的に発信

LINE@トーク画面

